

政策カルテ

1. 政策の位置づけと目標

		主管課	学校教育課				
政策の柱	Ⅱ 市民の学び意欲と豊かな心を育むために	取組の基本方向	「信頼される学校教育を推進する」ため、確かな学力を身に付けた児童生徒を育成するための「学力向上の推進」、心身ともにたくましい児童生徒を育成するための「豊かな人間性と健やかなからだの育成」、信頼性の高い、特色と魅力ある学校づくりのための「地域と連携した独自性のある学校経営の推進」、教育施設の安全性・快適性を高めるための「教育環境の充実」、特別な支援を必要とする児童生徒に適切な教育を提供するための「特別支援教育の充実」、教職員の資質・専門性の向上を図るための「高い指導力と情熱をもつ教職員の育成」、生涯にわたる人間形成の基礎を培うための「幼児教育の充実」、市民の自己実現の一翼を担う「高校、高等教育の充実」に、重点的に取り組みます。				
政策名	2 信頼される学校教育を推進する	政策目標	信頼される学校教育が推進され、児童生徒が、充実した学校生活を送っています。				

2. 政策を取り巻く環境と進捗状況

① 政策を取り巻く環境	国・県等の動向	<p>学力向上については、平成23年度から小学校1学年の35人学級が導入されるとともに、少人数指導のための教員が配置されることとなった。また、地域との連携については、新学習指導要領においても、学校・家庭・地域が相互に連携し社会全体で取り組むことが必要であることが示された。教育環境については、国は、耐震化関連予算を増額するなど、地方公共団体における学校施設の耐震化について積極的に支援している。特別支援教育については、国は通常の学級に在籍している特別な支援を必要とする児童生徒に対しても適切な教育的な支援を行うことを規定している。教育の情報化については、国において「教育の情報化ビジョン」が公表され、今後の目標や方向性などが示されている。</p> <p>国の委託事業である学校支援地域本部事業が平成22年度で終了となり、平成23年度は国庫補助が10/10から1/3となった。国の公立学校施設整備費は、予算編成において耐震化関連予算は増額されているものの、予算額全体では減額されていることから、地方公共団体の施設改善等に対する支援への影響が懸念される。</p>	② 構成する施策に関する市民意識調査結果	<p>【凡例】</p> <ul style="list-style-type: none"> 1.学力向上 ◆ 2.健全育成 ▲ 3.学校経営 ● 4.教育環境 ■ 5.特別支援教育 ★ 6.教職員育成 ◇ 7.幼児教育 ▲ 8.高等教育 ○ 	③ 政策の進捗状況	政策指標(単位)	H19:基準	H20	H21	H22	H23	H24:目標	進捗状況(%)
	外部意見その他	<p>少子化や核家族の進行に伴う地域の連帯感の希薄化などにより、家庭・地域社会での教育機能が低下する中で、食事マナーの低下や体力の低下、不登校児童生徒の増加などの問題が顕在化しており、更なる対応が求められている。また、校舎・体育館の耐震化事業について、宇都宮市議会で進捗状況、整備計画、整備方法等に係る質問が複数回されており、早期に耐震化を完了することが求められている。</p>				指標① (総合計画に基づく指標)	子どもたちに対して、充実した学校教育が行われていると感じている市民の割合	30.8%	32.6%	34.1%	32.8%		41.0%
				指標②	「学習と生活についてのアンケート」における「学校生活に満足している」生徒(中学校3年生)の割合(%)	70.5%	74.5%	80.3%	80.2%		83.0%	96.6%	
				指標③									

3. 政策の評価

④ 現状と課題の分析	成果が見られる点	<p>学校生活に満足している生徒の割合が80%を超えており、信頼される学校教育が推進され、児童生徒は充実した学校生活を送っていることがうかがえる。</p> <p>学習内容定着度調査の全学年・全教科の平均を比較すると、正答率が80%以上の児童生徒の割合が前年度を上回るとともに、新体力テスト総合評価A段階の割合が増加した。また、いじめの解消率が高くなった。</p> <p>教育環境については、学校施設の耐震化が着実に進んでいる。</p> <p>特別支援教育については、「かがやきルーム」設置校の増加に伴い保護者等の特別支援教育への理解が定着しつつある。</p> <p>平成22年度には、「教員マイスター制度」による中堅教員の育成や「うつつのみや授業の達人」表彰制度による授業実践に優れた人材を発掘・顕彰することで教員の資質や能力の向上を図った。</p>	⑤ 今後の取組方針	総論	<p>信頼される学校教育を推進するためには、教員が高い使命感と情熱をもって職務を遂行し、それぞれの役割においてリーダーシップを発揮するとともに、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導を充実し、学力の向上を図ることが重要である。</p> <p>児童生徒の学習意欲を高め基礎学力の定着を図るため、引き続き教員の授業力向上を推進するとともに、児童生徒の学力や学習習慣等に係る調査を実施し、結果を活用した指導の工夫・改善を行う。</p> <p>学校施設の安全性確保や快適性の向上とともに、防災機能の充実を計画的に推進していく。また、教育現場におけるICT環境の整備を進め、授業での活用や校務の効率化をさらに進めていく。</p> <p>特別支援教育の充実については、教員や特別支援教室指導員のさらなる理解と指導力の向上を図るとともに、広く保護者や市民の理解を得るため、一層の啓発を図っていくとともに、発達支援ネットワーク会議を活用した体制づくりをしていく。</p>
	改善の必要な点	<p>「子どもたちに対して、充実した学校教育が行われている」と感じている市民の割合が、まだ充分といえないことから、教職員の資質・専門性をより一層向上し、確かな学力を身に付けた児童生徒を育成する必要がある。</p> <p>東日本大震災の影響により、学校施設の防災施設としての役割が重要となっていることから、耐震化の一層の推進や避難所としての機能の拡充を図る必要がある。</p> <p>特別支援教育については、「かがやきルーム」等の支援の場の拡大や充実を図るとともに、保護者や市民が発達障がいや正しく理解できるように継続的に啓発活動に取り組む必要がある。</p>		重点施策	<p>高い指導力をもつ教職員の育成に向けて、本市独自の研修や人事制度等を体系化する教職員人材育成システムの構築を図る。また、さらなる学力向上のために、指導主事による学校訪問事業を充実するとともに、研究学校による発表会、放課後等を活用した学習支援策を実施していく。</p> <p>震災による学校施設の復旧や耐震化の早期完了を目指すとともに、太陽光発電や緊急用通信設備の導入などを検討する。</p> <p>特別支援教育については、中学校卒業以降も含めた支援の充実を図るため発達支援ネットワーク会議を活用しながら、幼児期から就労期まで一貫した支援を提供するための体制整備を進める。</p>

4. 政策を構成する施策一覧

No.	施策名	施策の達成状況				施策の二次評価		市民の意識		
		施策の指標(上段:総合計画に基づく指標) (下段:その他の指標)	H19:基準	H22	H24:目標	進捗状況	見直し事業	満足度	重要度	
1	学力向上の推進	学習内容定着度調査での正答率(中学3年生の国語)80%以上の割合(%)	53.8	57.9	80	72.4%	総論	児童生徒の学習意欲を高め基礎学力の定着を図るため、引き続き教員の授業力向上を推進するとともに、児童生徒の学力や学習習慣等に係る調査を実施し、結果を活用した指導の工夫・改善を行うとともに、正答率が50%未満の生徒の割合の減少につながる取組の充実を図る。	16.6%	74.3%
		学習内容定着度調査での正答率(中学3年生の国語)50%未満の割合(%)	4.7	5.9	3.6	97.6%	重点事業			
							見直し事業			

2	豊かな人間性と健やかなからだの育成	いじめの解消率（小・中学校）（％）	93.8	97.4	96	101.5%	<p>総論</p> <p>社会環境の変化に対応し、児童生徒が健全に育成されることが、学校教育に求められている。インターネットや携帯電話を使用した巧妙化するいじめや、成長期の子どもの食生活や体力向上など、様々な課題に対応するため、学校教育においては、宮っ子すくすくノーケータイフラン、食育推進事業における「お弁当の日」、「食事マナー指導」、「うつのみや元気っ子プロジェクト」における「元気っ子健康体力チェック」などの事務事業を充実させる必要がある。</p> <p>各小・中学校における教育活動をキャリア教育の視点から整理し、宮っ子チャレンジウィークなどの体験活動を核とした取組を推進することにより、義務教育9年間を通して、将来の自立のために必要な、望ましい勤労観、職業観、コミュニケーション能力等を児童生徒はくんでいく。</p> <p>重点事業</p> <p>豊かな心や社会性を高める取組を推進し、たくましい心身を育てる指導を充実するため、学校教育における食育推進事業、うつのみや元気っ子プロジェクトの推進、部活動の推進、いじめゼロ運動の実施、「宮っ子すくすくノーケータイフラン」の推進、教育相談事業、心の教育推進事業、施設の整備推進を含めた適応支援教室事業を重点事業と位置づけている。</p> <p>見直し事業</p> <p>自校炊飯校の計画的な整備に伴う委託炊飯校の減少により米給食事業補助金を抑制していく。</p> <p>交通事故防止の推進については、ランドセルカバー配布の公費負担を改め民間の協力を得て事業を推進する。</p> <p>給食費滞納対策事業については、学校との関係が希薄となる卒業生の過年度分の滞納を教育委員会が管理する。</p>	22.0%	78.3%
		新体力テスト総合評価のA段階の割合（中学校3年生）（％）	13.9	19.5	19.85	98.2%			
		新体力テスト総合評価のD段階以上の割合（中学校3年生）（％）	—	95.15	95.88	99.2%			
		—	—	—	—				
3	地域と連携した独自性のある学校経営の推進	「魅力ある学校づくり地域協議会」において、学校経営や教育活動の充実・支援を図るために実施している事業数（件）	210	648	910	71.2%	<p>総論</p> <p>今後も魅力ある学校づくり地域協議会事業を推進するとともに、平成22年度のモデル地域学校園実施を踏まえて、学校・家庭・地域が連携した、地域の教育力を学校教育に活用するための取組について、事業の改善と着実な遂行を図る。</p> <p>重点事業</p> <p>「魅力ある学校づくり地域協議会事業」においては、モデル地域学校園実施における体制整備を行う。小中一貫教育の推進においては、モデル実施を通して効果的な実施方法の検証と関連事業の対応について検討を進める。</p> <p>見直し事業</p> <p>「魅力ある学校づくり地域協議会事業」について、今後は、生涯学習課主管の「地域はみんなの学校づくり事業」として事業を統合し、学校教育の充実と家庭・地域の教育力向上をより効果的に推進する。</p> <p>地域から学ぶ校外学習推進事業については、学校を中心とした地域に愛着をもち自分たちの住んでいる地域について学ぶことを重視することから、今後は、地域内における校外活動や地域の住民との体験活動を学校独自の計画で行うこととし廃止する。</p>	21.6%	65.8%
		「うつのみや学校マネジメントシステム」において、「学校と家庭、地域、企業等が連携・協力して、教育活動や学校運営の充実を図っている」と判断している地域住民（小学校）の割合（％）	—	90.5	90	100.6%			
		—	—	—	—				
4	教育環境の充実	耐震化率（学校校舎・体育館）	48.4	68.8	83.1	82.8%	<p>総論</p> <p>学校生活の充実に向けた取り組みとして教育環境の充実を図っており、学校施設の安全性確保や老朽化への対応、快適な学習環境の確保のため、耐震化、校舎大規模改築、体育館改築、リフレッシュスクールなどの事業を計画的に推進していく。また、学校事務の効率化のため、教育現場におけるICT環境についても整備を進めていく。</p> <p>重点事業</p> <p>教育環境の充実のために、校舎・体育館等の耐震化に係る事業は整備の前倒しや早期発注などにより、速やかに事業の完了を目指す。大規模改築事業は適正な時期に事業を実施するとともに、諸室の配置等についても再検討し、機能性の確保を図る。また、教育用パソコンの整備に係る事業はこれまでに整備したICT化の基盤を十分に活用し、事務の効率化を図る。</p> <p>見直し事業</p> <p>教育環境の充実に対してより高い効果が得られるよう、リフレッシュスクール事業等の環境整備に係る事業は、施設の状況等を十分に把握し、整備計画を検討した上で整備を進めていく。また、学校運営活性化事業は各学校の企画提案能力の向上を図るとともに、小中一貫教育や地域学校園等に対応できるよう見直しを図る。</p>	26.2%	68.1%
		—	—	—	—				
		—	—	—	—				
5	特別支援教育の充実	特別な支援を要する児童生徒に対し、全教職員共通理解のもと指導している学校の割合（％）	61.6	79	97.8	80.8%	<p>総論</p> <p>教職員の指導力のさらなる向上を図るとともに、広く保護者や市民が発達障がいや正しく理解し、適切な対応ができるよう啓発活動を継続する。また、発達支援ネットワーク会議を活用し、一人ひとりのニーズに応じた一貫した支援を提供するための体制づくりをしていく。</p> <p>重点事業</p> <p>「かがやきルーム」を中学校に設置し支援の場を拡大するとともに、発達支援ネットワーク会議を活用しながら「個別の支援計画」の策定や「支援会議」の実施を通して、一貫した支援を提供するための体制づくりをしていく。</p> <p>見直し事業</p> <p>専門家チームによる巡回相談事業は、校内での支援体制が整うとともに相談件数が減少していることから、事業を縮小しながら代替となる相談事業について検討していく。また、身体障がい支援事業については、優秀な人材を継続的に配置するための、円滑な人材確保の方法を検討する。</p>	19.0%	71.1%
		特別な支援を要する児童生徒に対し、個別の指導計画を作成して指導している学校の割合（％）	—	100.0	100.0	100.0%			
		—	—	—	—				
6	高い指導力と情熱をもつ教職員の育成	「教職員ひらめき提案制度」への応募案件数	42	173	300	57.7%	<p>総論</p> <p>本市ならではの特色ある教育を推進するために、人事権移譲のあり方を検討するとともに、高い指導力をもつ教職員の育成に向けて、本市独自の研修や人事制度等を体系化する教職員人材育成システムの構築を図る。</p> <p>重点事業</p> <p>教職員研修事業については、本市独自の研修体系を確立し、教職員のさらなる資質向上と自主的に自己研鑽に励む自律行動型教職員の育成に努める。</p> <p>見直し事業</p>	12.6%	71.6%
		学校マネジメントシステムにおけるアンケート「教職員は協力し、教えることはしっかりと熱心に指導している」に対する保護者肯定回答（小学校）	—	87.2	90.0	96.9%			
		—	—	—	—				
7	幼児教育の充実	幼稚園地域子育て支援事業実施園数	40	38	47	80.9%	<p>総論</p> <p>幼児教育の充実を図るために、教育の縦の連携、幼稚園を活用した地域における子育て支援、幼稚園への就園支援や幼稚園教育の充実など、多角的に必要な事業を実施していることから、引き続き事業を継続するとともに、地域学校園の推進を踏まえて、幼稚園・保育園・小学校の更なる連携の強化を図る。</p> <p>重点事業</p> <p>平成24年度からの小中一貫教育の実施にあわせ、小一プロブレム解消に向けた幼小小の連携強化を図るため、より効果的な事業の実施に努める。</p> <p>見直し事業</p>	18.4%	67.6%
		—	—	—	—				
		—	—	—	—				
8	高校、高等教育の充実	市内8大学の公開講座数	69	91	80	113.8%	<p>総論</p> <p>これまで以上に、市民一人ひとりの自己実現を支援し、高度で専門的な学習機会を充実することが求められていることから、高校、高等教育の充実を積極的に図っていく。</p> <p>重点事業</p> <p>奨学金貸付事業のPR、市内大学との連携促進、ニーズを捉えた市民大学における学習機会の提供、および、より高度で専門的な学習機会を提供するリカレント教育を推進していく。</p> <p>見直し事業</p>	17.1%	68.7%
		—	—	—	—				
		—	—	—	—				